

平成27年第2回定例会（6月議会） 産業観光分科会・委員会 提出資料

平成27年6月22日
産業労働部

【補正予算関連】

地域産業振興課 次世代医療機器開発促進事業について …… 1
【新規】

ものづくり中核企業創出促進事業に係る
債務負担行為の設定について …… 3

資源エネルギー産業課 平成27年度休廃止鉱山鉱害防止事業
坑廃水処理事業費補助金について …… 5

雇用労働政策課 勤労身体障害者スポーツセンターの指定
管理料に係る債務負担行為の設定について …… 7

公営企業課 平成27年度秋田県電気事業会計の
補正予算について …… 9

【議案関連】

産業集積課 大館工業団地造成事業について …… 11

次世代医療機器開発促進事業について【新規】

地域産業振興課

1 概要

医療福祉機器産業など本県を牽引する成長産業の振興を図るため、国の平成26年度補正予算（まち・ひと・しごと創生関連）による「地域オープンイノベーション促進事業」を活用し、産業技術センターに3D鋳型積層造形装置を整備する。

2 内容

（1）導入設備

3D鋳型積層造形装置

（2）設備概要

コンピュータによる設計情報から、積層造形法により鋳造に必要なとなる砂型をダイレクトに成形する装置。

この装置の活用により、短納期、コストダウン、寸法精度向上、形状自由度拡大等が可能となるほか、技術やノウハウのデジタル化、3Kとされる鋳造現場の作業環境の改善とそれによる人材確保の容易化が見込まれる。

（3）導入による効果等

3D鋳型積層造形装置は、例えば、オーダーメイド型の医療機器の開発や、自動車や航空機関連部品などの試作開発での活用が想定される。

産業技術センターにおいては、これまでも樹脂用3Dプリンターを活用した共同研究や人材育成に取り組んできており、当該設備の導入により、適用材料を金属まで広げ、積層造形法によるものづくりの取組を充実・加速させ、県内企業の付加価値生産性の向上を図る。

3 予算額

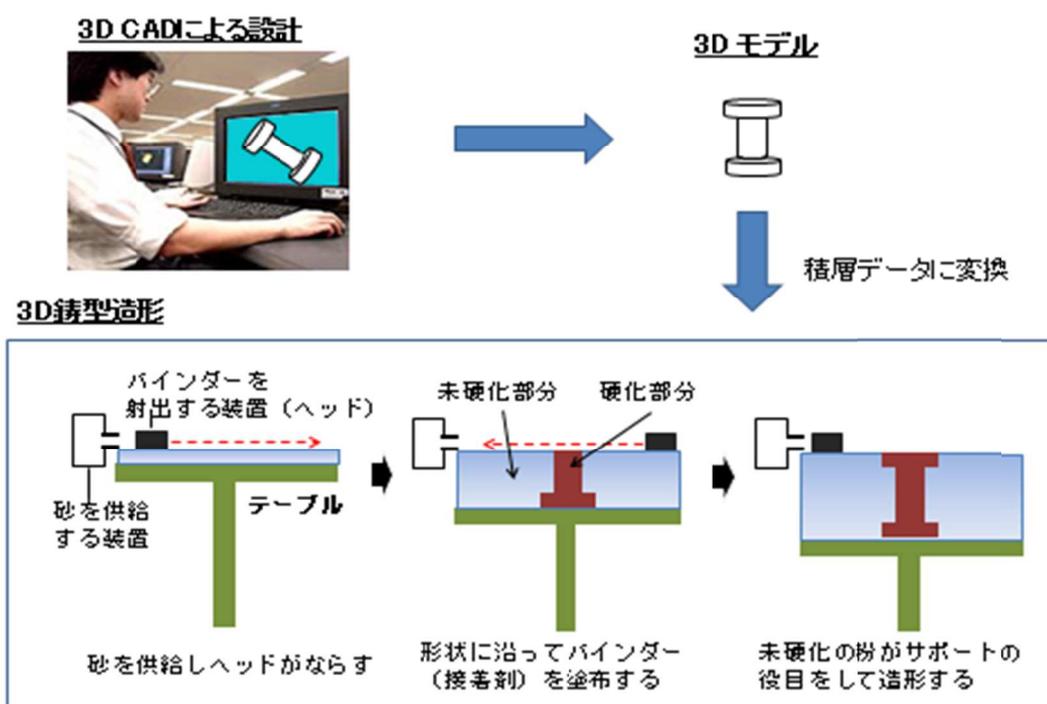
43,951千円

（全額国庫支出金）

内 訳 〔・備品購入費

43,951千円〕

3D 鋳型積層造形装置による造形のイメージ図



《参考》地域オープンイノベーション促進事業について

1 地域オープンイノベーション促進事業とは

経済産業省所管の事業で、地域における新産業の創出を支援するため、複数の地域ブロック間における広域連携を推進する公設試験研究機関に対し、研究開発設備整備の支援を行うもの。

2 本県提案事業の概要

(1) テーマ

3D積層技術活用による新規医療機器の開発（青森県、岩手県、宮城県、山形県、三重県との共同提案）

(2) 各県の役割

各県で導入する機器を活用し、「試作」「欠陥解析」「分析評価」を各県で担当しながら、広域連携体制で、各県企業の医療機器分野への参入を技術的な面で支援する。

3 総事業費

192,825千円

ものづくり中核企業創出促進事業に係る債務負担行為の設定について

地域産業振興課

1 目的

平成27年度に交付決定を行う、ものづくり中核企業創出促進事業（設備投資利子等助成事業）において、平成28年度以降に発生する費用について、債務負担行為を設定する。

2 事業概要

支援対象認定企業が設備投資のために借り入れた資金に係る利子・保証料を助成する。

- ・補助対象者 ものづくり中核企業創出促進事業における支援対象認定企業
- ・対象借入金 設備投資のための借入金
- ・対象借入金限度額 3億円
- ・助成限度額 年利率3%相当額
- ・助成期間 3年間

3 事業全体の年度別支出見込

- ・平成27年度 750千円（6/12か月分）繰越明許費
- ・平成28年度 1,500千円（12/12か月分）債務負担行為
- ・平成29年度 1,482千円（12/12か月分）債務負担行為
- ・平成30年度 690千円（6/12か月分）債務負担行為

4 債務負担行為額 3,672千円

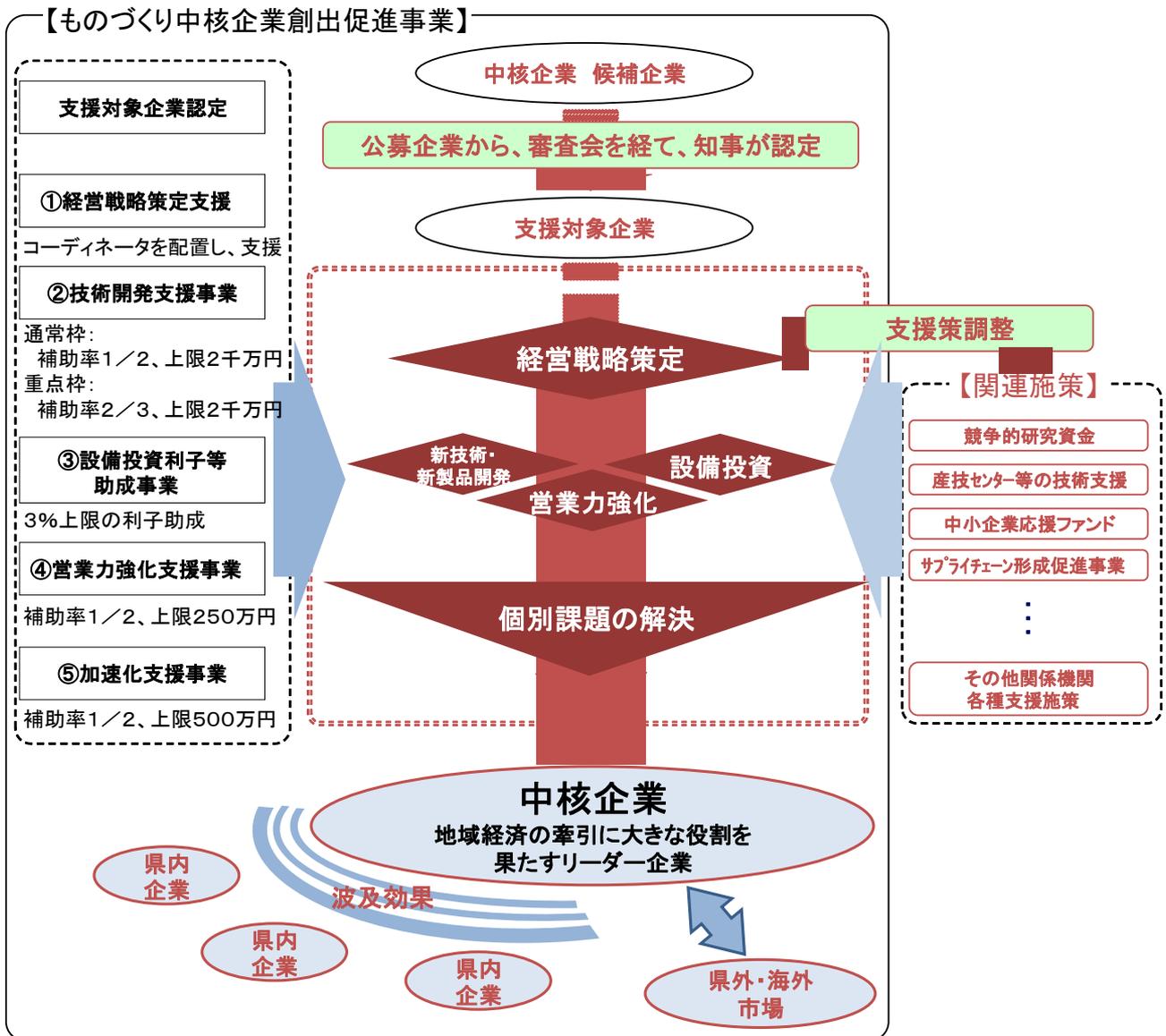
内 訳	〔	・平成28年度	1,500千円
		・平成29年度	1,482千円
		・平成30年度	690千円

(参考)

ものづくり中核企業創出促進事業の全体概要

《事業概要》

○ 独自技術や経営資源を活かし、業績拡大を目指す企業を、地域の中核企業の候補として認定し、経営戦略の策定から、戦略実現の各段階において必要な、技術・製品開発、設備投資、営業力の強化まで、総合的に支援することにより、地域経済を牽引するリーダー企業の創出を促進する。



平成27年度休廃止鉱山鉱害防止事業坑廃水処理事業費補助金について

資源エネルギー産業課

1 補正の理由

エコマネジメント(株)が、平成17年度から平成25年度までの本補助金交付対象事業において、不適切な施行及び虚偽の内容を記載した実績報告書等の提出を行ったことから、国に準じて、同社に対する補助金の交付を行わないこととし、予算を減額補正する。

2 予算額

・当初	47,148千円	内訳	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">・補助金</td> <td style="width: 35%;">46,972千円</td> </tr> <tr> <td>・職員旅費等</td> <td>176千円</td> </tr> </table>	・補助金	46,972千円	・職員旅費等	176千円
・補助金	46,972千円						
・職員旅費等	176千円						
・補正額	△22,309千円	内訳	・補助金 △22,309千円				
・補正後	24,839千円	内訳	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">・補助金</td> <td style="width: 35%;">24,663千円</td> </tr> <tr> <td>・職員旅費等</td> <td>176千円</td> </tr> </table>	・補助金	24,663千円	・職員旅費等	176千円
・補助金	24,663千円						
・職員旅費等	176千円						

・補助金内訳一覧

(単位：千円)

鉱山名	実施主体	補助率	補助金額	
			H27当初	補正後現計
相内(小坂町)	小坂町	1/8	933	933
大比立(大館市)	大館市	1/8	2,099	2,099
吉乃(横手市)	横手市	1/8	1,604	1,604
義務者不存在計			4,636	4,636
尾去沢(鹿角市)	エコマネジメント(株)	1/4	22,309	0
花輪(鹿角市、八幡平市)	花輪鉱山(株)	1/8	3,700	3,700
秋津(大館市、平川市)	卯根倉鉱業(株)	1/8	682	682
宝倉(大館市)	卯根倉鉱業(株)	1/4	4,573	4,573
大巻(大館市)	卯根倉鉱業(株)	1/4	916	916
松岡(湯沢市)	卯根倉鉱業(株)	1/4	469	469
鉛山(小坂町)	(公財)資源環境センター	1/4	4,132	4,132
長木(大館市)	(公財)資源環境センター	1/4	1,083	1,083
岩神(大館市)	(公財)資源環境センター	1/4	1,531	1,531
南古遠部(小坂町)	(公財)資源環境センター	1/4	2,941	2,941
義務者存在計			42,336	20,027
合計			46,972	24,663

(参考) 坑廃水処理事業費補助金の概要について

- ・ 事業目的：市町村及び坑廃水処理事業者が行う休廃止鉱山の坑廃水処理に要する経費の一部を助成することにより、費用負担の適正化を図り、もって坑廃水処理対策を推進し、休廃止鉱山に係る鉱害の防止を図る。
- ・ 事業内容：休廃止鉱山の坑廃水処理事業に要する経費の一部を助成する。
- ・ 実施主体：市町村（かつて鉱山を採掘していた企業等が既に消滅し、鉱害を防止すべき義務者が不存在となった鉱山）
坑廃水処理事業者（かつて鉱山を採掘していた企業等が現在も存在し、鉱害を防止すべき義務者として、事業を実施している鉱山）
- ・ 補助対象経費：坑廃水処理事業に要する経費
ただし、坑廃水処理事業者（義務者存在）にあつては、自然汚染及び他者汚染のものに限る。（自己の採掘活動に係るものは補助対象外）
- ・ 補助率：義務者不存在鉱山 国3/4、県1/8（市町村負担1/8）
義務者存在鉱山 国3/4、県1/4（ただし、隣県にまたがる鉱山については、秋田県1/8、隣県1/8）
※国の補助金は、県を経由せず、実施主体へ直接交付

勤労身体障害者スポーツセンターの指定管理料に係る 債務負担行為の設定について

雇用労働政策課

勤労身体障害者スポーツセンターの指定管理期間（平成23～27年度）が平成27年度末で終了することから、次期指定管理者の公募に先立ち、指定管理料について、債務負担行為の限度額を設定しようとするものである。

1 施設の概要

- ・ 設 置 昭和51年
- ・ 所 在 地 秋田市新屋下川原町2-4（通称福祉団地内）
- ・ 構 造 等 鉄筋コンクリート造一部鉄骨平屋建1, 277㎡
- ・ 施設内容 体育館、事務室、トレーニング室、屋外運動場等
- ・ 利 用 者 勤労身体障害者、その他障害者等
- ・ 開 館 日 毎週水曜日と祝祭日の翌日、年末年始を除く毎日
- ・ 開館時間 午前9時から午後5時まで（木曜日は午後8時まで）

2 指定管理の業務内容

- ・ 使用の許可等に関する業務
- ・ 施設及び設備の維持管理に関する業務
- ・ 勤労身体障害者のスポーツの普及振興に関する業務
- ・ その他センターの管理に関し、知事が必要と認める業務

3 債務負担行為の期間及び限度額

- ・ 期 間：平成28年度から平成32年度まで
- ・ 限度額：57,460千円（11,492千円×5カ年）

4 今後の予定

指定管理者の公募	7月から9月まで
選定委員会による候補者の選定	10月
指定管理者の指定の承認	12月議会
基本協定の締結	3月

(参考)

1 平成23～27年度の指定管理者

- 秋田市御所野地藏田3丁目1-1
一般財団法人秋田市勤労者福祉振興協会
理事長 原田亀夫
- 平成27年度の指定管理料
11,790千円

2 勤労身体障害者スポーツセンター指定管理料算定内訳

(単位：千円)

	H26 実績額	H27 予算額	H28	H29	H30	H31	H32	
人件費	7,240	7,297	7,240	7,240	7,240	7,240	7,240	
事務費	2,450	2,626	2,416	2,416	2,416	2,416	2,416	
委託費	1,052	993	985	985	985	985	985	
消費税	860	874	851	851	851	851	851	
年度計	11,602	11,790	11,492	11,492	11,492	11,492	11,492	
限度額			57,460					

3 平成28年度指定管理者更新予定の施設一覧【産業労働部】

(単位：千円)

No.	施設名	所管課	H23～27年度 指定管理者	債務負担行為額
1	産業振興プラザ	地域産業振興課	(公財)あきた企業 活性化センター	(完全利用料金制)
2	金属鋳業研修技術 センター	資源エネルギー 産業課	(株)アルバートホ テル小坂	
3	勤労身体障害者ス ポーツセンター	雇用労働政策課	(一財)秋田市勤労 者福祉振興協会	57,460

平成27年度 秋田県電気事業会計の補正予算について

公 営 企 業 課

1 補正の理由

(1) 収入について、電力料金単価の改定により、営業収益を230,009千円増額する。

○電力料金単価

6.93円/kWh → 7.39円/kWh (0.46円/kWh)

当初予算では総括原価方式により6.93円/kWhと積算したが、その後の東北電力(株)との料金交渉で7.39円/kWhで妥結した。

(主な理由)

- ・退職給付引当金の増加
- ・事業報酬の増加

(参考)

- ・平成25・26年度電力料金単価：7.21円/kWh

(2) 支出について、電力料収入の増加に伴う消費税分として営業外費用を17,038千円増額する。

2 補正予定額

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	補正予定額	説 明
1 事業収益			230,009	(うち、仮受消費税 17,038千円)
	1 営業収益		230,009	
		1 電力料	230,009	電力料金単価の改定による

支 出 (単位：千円)

款	項	目	補正予定額	説 明
1 事業費			17,038	
	4 営業外費用		17,038	
		2 消費税及び地方消費税	17,038	電力料収入の変更に伴う納付消費税の増による

収支差 (単位：千円)

	665,216	
--	---------	--

(参考)

電力料金単価改定の内訳

(単位:千円, 円/kWh)

	H25・26年度 契約単価内訳		当初予算 積算内訳		交渉妥結時 積算内訳		増減		当初予算積算内 訳からの主な変 更点
		単価	[A]	単価	[B]	単価	[B-A]	単価	
営業費	2,875,741	6.39	2,755,489	6.22	2,863,690	6.45	108,201	0.23	
給料手当 退職給与金等	770,444	1.71	864,469	1.95	995,369	2.24	130,900	0.29	退職給付引当金の増加
修繕費 委託費	873,005	1.94	650,672	1.47	622,087	1.40	-28,585	-0.07	実績請負比率等の反映
水利使用料 交付金等	347,236	0.77	344,913	0.78	352,115	0.79	7,202	0.01	
減価償却費 除却費	743,309	1.65	705,799	1.59	704,620	1.59	-1,179	0.00	
賃借料等 消耗品費	141,747	0.32	189,636	0.43	189,499	0.43	-137	0.00	
事業報酬等	368,692	0.82	304,512	0.71	409,282	0.94	104,770	0.23	事業報酬の増加
小計	3,244,433	7.21	3,060,001	6.93	3,272,972	7.39	212,971	0.46	
消費税	162,221		244,800		261,838		17,038		
合計	3,406,654		3,304,801		3,534,810		230,009		

※H25・26年度契約単価内訳の消費税は5%で算出

大館工業団地造成事業について

産業集積課

1 財産取得議案について

造成予定地における用地取得の交渉が整ったものについて、「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条」の規定に基づいて財産の取得議案を提出する。

- 用地の所在 大館市比内町片貝字家ノ下7番1 外25筆
- 取得面積 38,895m²
- 取得予定価格 89,263,621円
- 取得の相手方 大館市比内町扇田字中島本道端132番地3 千葉景勇 外7名

2 取得の概要

今回取得分約3.9haについては、地権者と仮契約を行っている。交渉中については、引き続き用地取得を進める。

区分	面積	契約者数	用地費(円)	補償費(円)	合計(円)
取得済分	125,084m ² (61.3%)	49名	253,117,000	14,539,671	267,656,671
今回取得分	38,895m ² (19.0%)	8名	87,155,800	2,107,821	89,263,621
交渉中	40,237m ² (19.7%)	9名 1団体	80,911,170	13,988,041	94,899,211
合計	204,216m ² (100.0%)	66名 1団体	421,183,970	30,635,533	451,819,503

3 工業団地造成スケジュールについて

平成27～28年度にかけて埋蔵文化財の発掘調査を実施しており、造成工事は、発掘調査と並行して平成29年度まで行う。

分譲開始時期は、平成30年4月を予定している。

(《団地造成スケジュール》を参照)

《団地造成スケジュール》

上段: 当初のスケジュール
 下段: 現在の予定

実施項目	内容	H25				H26				H27				H28				H29			
		4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1
基本設計	拡張地の基本設計																				
現地測量 実施設計 用地測量 等	詳細な調査 一部を大館市土地開発公社 へ委託																				
用地交渉 用地買収	用地交渉 相続の整理、契約、支払 大館市土地開発公社 へ委託																				
造成工事等	土地造成工事 道路工事 供給施設(インフラ)工事																				
埋蔵文化財 調査	遺跡名: 片貝																				

【参考】位置図

